



公益社団法人

科学技術国際交流センター

JISTEC

Japan International Science and Technology Exchange Center

2025 要覧

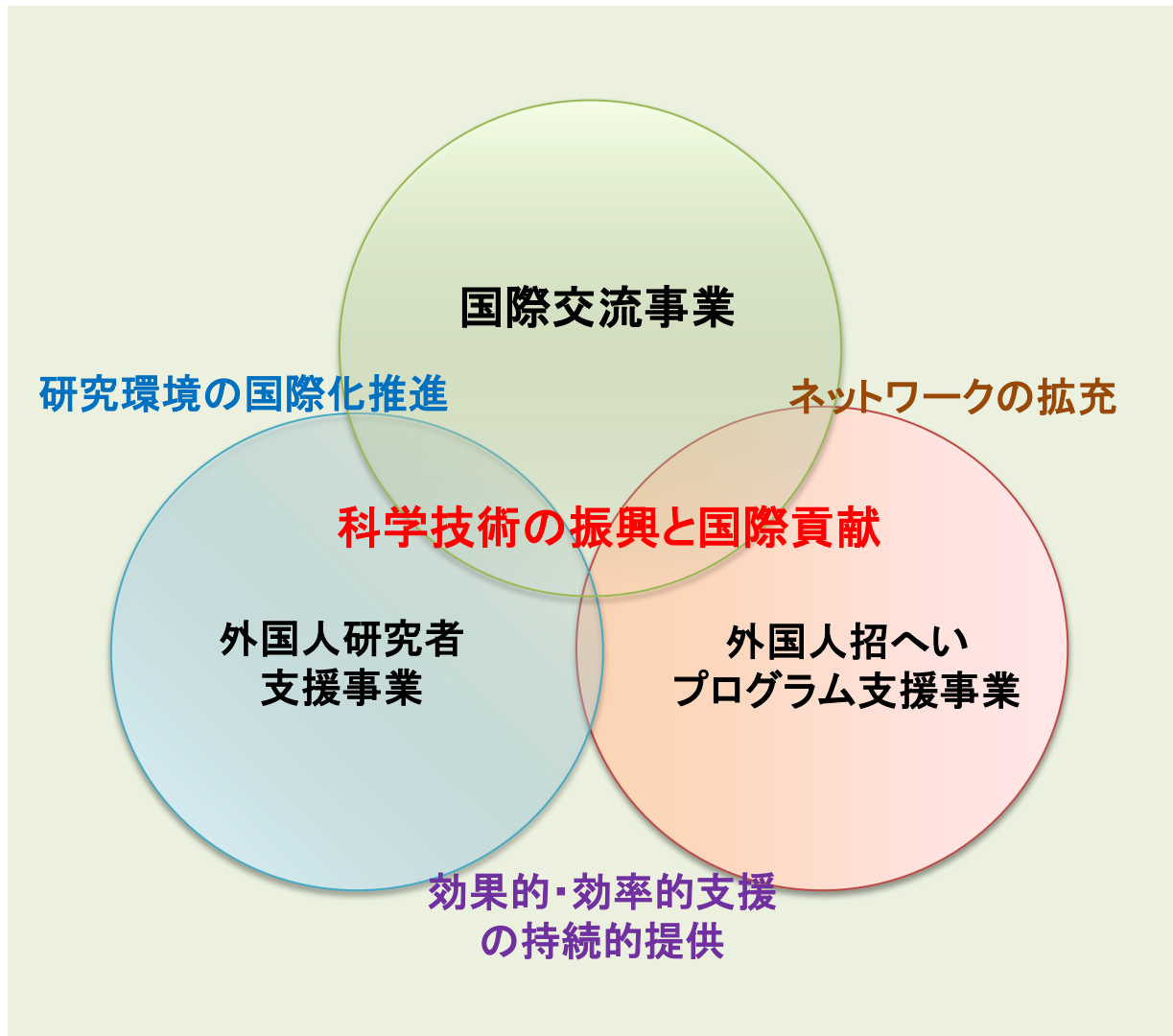
目 次

1. 概要	1p
2. 主要な活動	2p
3. 国際交流事業	3p
4. 外国人研究者支援事業	5p
5. 情報収集・調査研究事業	9p
6. 外国人招へいプログラム支援事業 ...	10p
7. 科学技術団体の活動支援	13p
8. 会員の活動への支援	14p
9. 駐日外交機関等との連携	15p
10. 会員機関等	16p
11. 役員等	17p

1. 概要

機 関 名	公益社団法人 科学技術国際交流センター Japan International Science and Technology Exchange Center (JISTEC)
設立年月日	平成2年11月1日
公益移行日	平成25年4月1日
代 表 者	会 長 相澤 益男
本部所在地	〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル 901 電話 03-5825-9391 FAX 03-5825-9392
つくば事務所	〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-5 電話 029-853-8250 FAX 029-853-8260
所 管 官 庁	内閣府
事業の目的	本法人は、科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、我が国の科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。
会員数	団体会員25機関、個人会員8名 賛助会員6機関 (令和7年4月現在)
事業規模	令和7年度予算額 約2億円
役職員数	20人
事業の概要	(1) 科学技術分野の研究者の交流 (2) 科学技術分野の研究及び研究者への助成 (3) 科学技術分野の研究の支援 (4) 内外の研究者のための生活支援 (5) 内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 (6) 内外の科学技術動向に関する調査及び研究 (7) 科学技術に関するセミナー、講演会等の開催 (8) 科学技術に関する国際会議等の開催の支援 (9) 科学技術に関する普及啓発及び表彰 (10) その他本法人の目的を達成するために必要な事業

2. 主要な活動

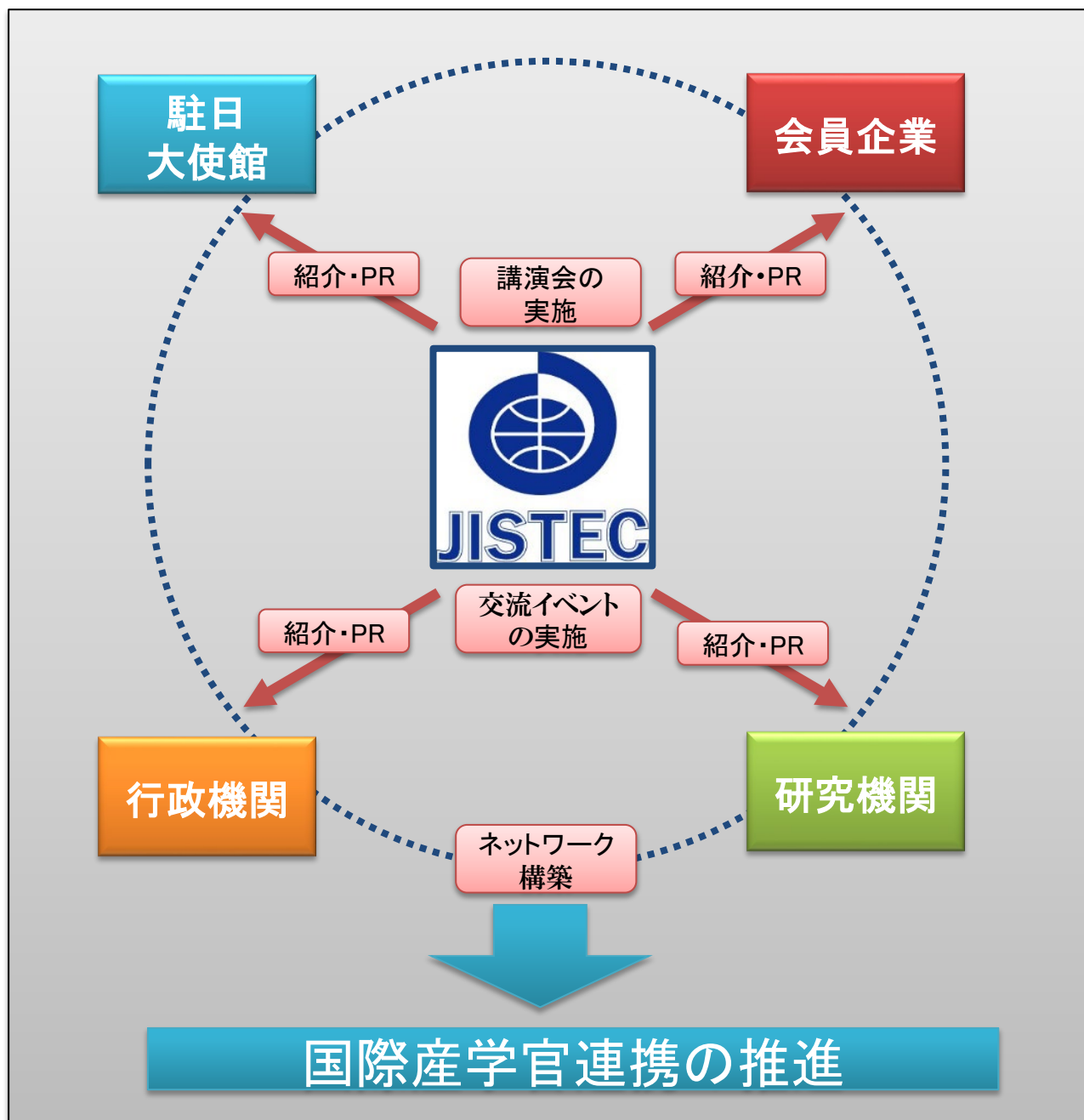


- JISTECの業務の中核は、海外の機関や研究者との交流促進です。JISTECは発足以来、若手研究者研修の運営、国際ワークショップの運営などを行ってきています。これらの事業により各国との相互理解を深め、これにより、我が国の科学技術の振興と国際交流の促進に貢献しています。また、外部から寄付などの資金の提供を受け、科学技術議員等国際交流基金や芦田基金を預かり、国際交流等の促進に貢献しています。
- JISTECは諸外国からの派遣研究員受け入れのためのコーディネート機関として長年の実績があり、全国の大学や研究機関、各国駐日大使館・事務所等と有機的な関係を結んでいます。
- 同時に外国人研究者の生活支援に力を入れており、受け入れ研究者の生活立ち上げから受入機関/ホスト研究者とのコーディネートまで、交流事業と生活支援を組み合わせたパッケージ形態による支援が可能です。

3. 国際交流事業

(1) 関係機関間のネットワーク構築

JISTECでは、講演会や交流イベントの実施や、事業紹介・活動紹介などを通じて、会員企業、駐日大使館、行政機関、研究機関の間の連携ネットワークを構築し、国際的な産学官連携を推進します。



(2) 国際科学技術講演会の開催

CSTインターナショナルサロン

(Culture, Science and Technology International Salon)

- 会員企業・駐日外国大使館と国内産学官の方々の情報収集・交流活動の場
- 参加者それぞれの人的ネットワークの構築
- 魅力ある講演者によるホットなテーマの共有
- 会員企業・駐日外国大使館による紹介プログラム

【今までの主な講師】



名古屋大学

未来材料・システム研究所未来エレクトロニクス集積センター長

天野 浩 教授

(2014年度ノーベル物理学賞受賞)



内閣府特別顧問

黒川 清 氏



英国工学・物理科学研究会議

会長 ディビット・デルピー 氏



科学技術振興機構

研究開発戦略センター長 吉川弘之 氏



株式会社小松製作所

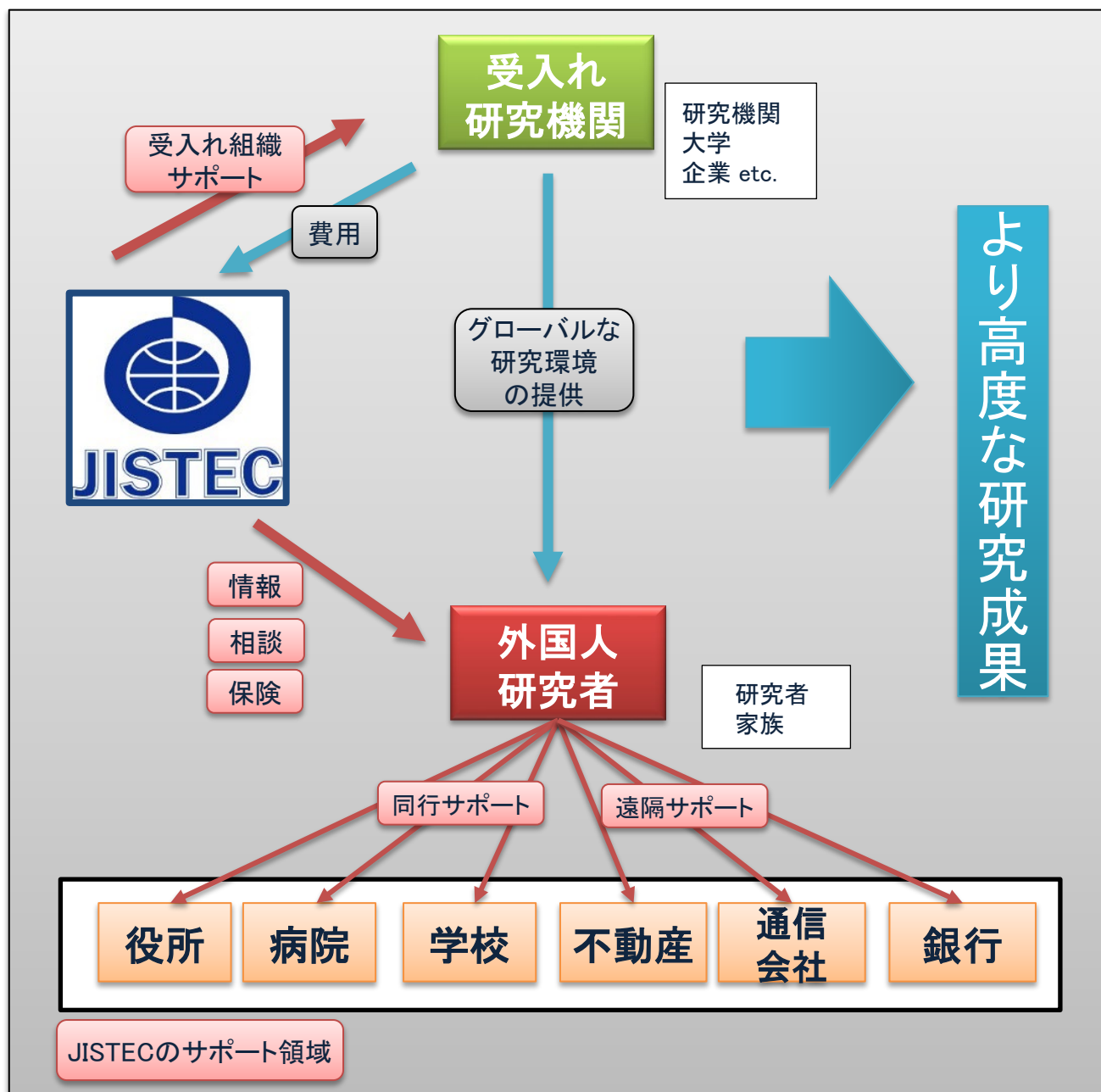
相談役 坂根正弘 氏

他多数

4. 外国人研究者支援事業

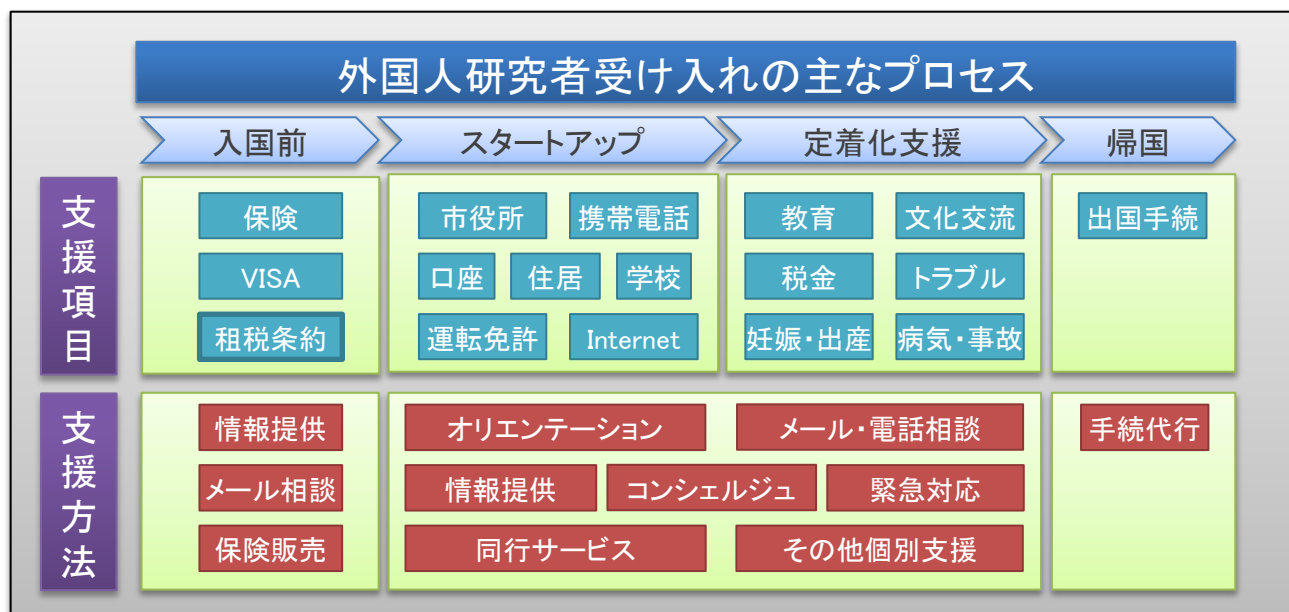
JISTECでは、来日する研究者や家族に対する下記の生活サポートを行っています。

- ①来日前の支援: 情報提供や保険の提供
- ②生活スタートアップの支援: メールや電話による遠隔サポートや、役所・銀行等への同行サポート
- ③生活支援: 病院への同行サポートやメール・電話相談
- ④定着化支援: 受け入れ組織に対するサポート



(1) 外国人研究者スタートアップ支援サービス

外国人研究者等の日本でのスタートアップ中心に、情報提供、電話・メール相談、JISTEC職員の同行サポートなど、様々な方法により支援いたします。



- 外国人研究者とその家族が異国である日本で安心して生活するためには、役所や子供の学校等への各種手続き支援、医療、銀行、郵便局などの近隣の生活情報の提供・支援などが不可欠です。
- JISTECでは長年にわたり外国人研究者やそのご家族の方を対象に、上記のような生活支援を実施しており、そのきめ細やかさから利用する皆様に親切で適切な支援が受けられると高い評価を得ています。
- 生活支援の目的は、外国人研究者が研究生活に専念できるよう、その家族も含め日常生活に関する各種のサポートを実施し、また受入研究者（ホスト研究者）の事務的な業務負担を軽減することにあります。JISTECでは委託元のご要望に応じ、様々なスタイルによる生活支援を「総合サポートセンター」専任スタッフが提供しています。



(2) 外国人研究者等総合保険制度の運用

日本に滞在する外国人研究者等とそのご家族の生活支援を専門とするJISTECが“外国人の立場に立って”開発した保険制度です。
受入れ機関の皆さまの事務負担の軽減にも是非ともお役立てください。



詳しくは専用のパンフレットをご覧ください。

(3) 外国人研究者宿舎(つくば地区)運営

つくば地区にあるJST外国人研究者宿舎の管理運営、入居者の生活支援、国際交流イベントを受託しています。



JST二の宮ハウス
(175室)

- 茨城県つくば市に(国研)科学技術振興機構より整備された外国人研究者用宿舎(平成13年開設)があります。JISTECは施設維持・管理運営を開設当初から現在にいたるまで継続して実施しています。
- 本業務は、宿舎を利用する外国人研究者とその家族の生活を支援し、あわせて宿舎内外の研究者等との“国際交流”の場を提供し、「科学技術の国際交流」に資することを目的として実施しています。
- 現在、筑波研究学園都市は約300に及ぶ企業や研究機関と1万人以上の研究者を擁する国内最大の研究開発拠点となっています。両宿舎の入居者は、筑波研究学園都市の国際化の進展に伴って着実に増加し、過去3年間の入居率は約80%となっています。平成30年度の実績では、つくば地区に所在する研究機関・大学のうち22の機関が利用し、63の国と地域から667世帯の研究者及びその家族が入居しました。

5. 情報収集・調査研究事業

日本の科学技術研究発展のための様々な調査・研究・分析を行っています。また、日本人・外国人研究者の研究環境や労働環境の調査や各所への提言、海外の優秀な研究者招へいのための環境整備などを担っています。

【業務概要】

科学技術の発展のために、研究者の国際交流は欠かすことができません。科学技術基本計画に基づいて、より活発な交流を促進するために必要な調査研究を実施しています。

JISTECの調査研究では、調査テーマが他の調査事業の内容と関係する場合、JISTECの有するネットワークを活用し、それぞれを複合的に連動させながら総合的な知見を得るという独自性を有しています。また、調査事業に連続性を持たせることで、きめ細やかなフォローアップを行い、過去の調査結果についても随時検証を行っています。

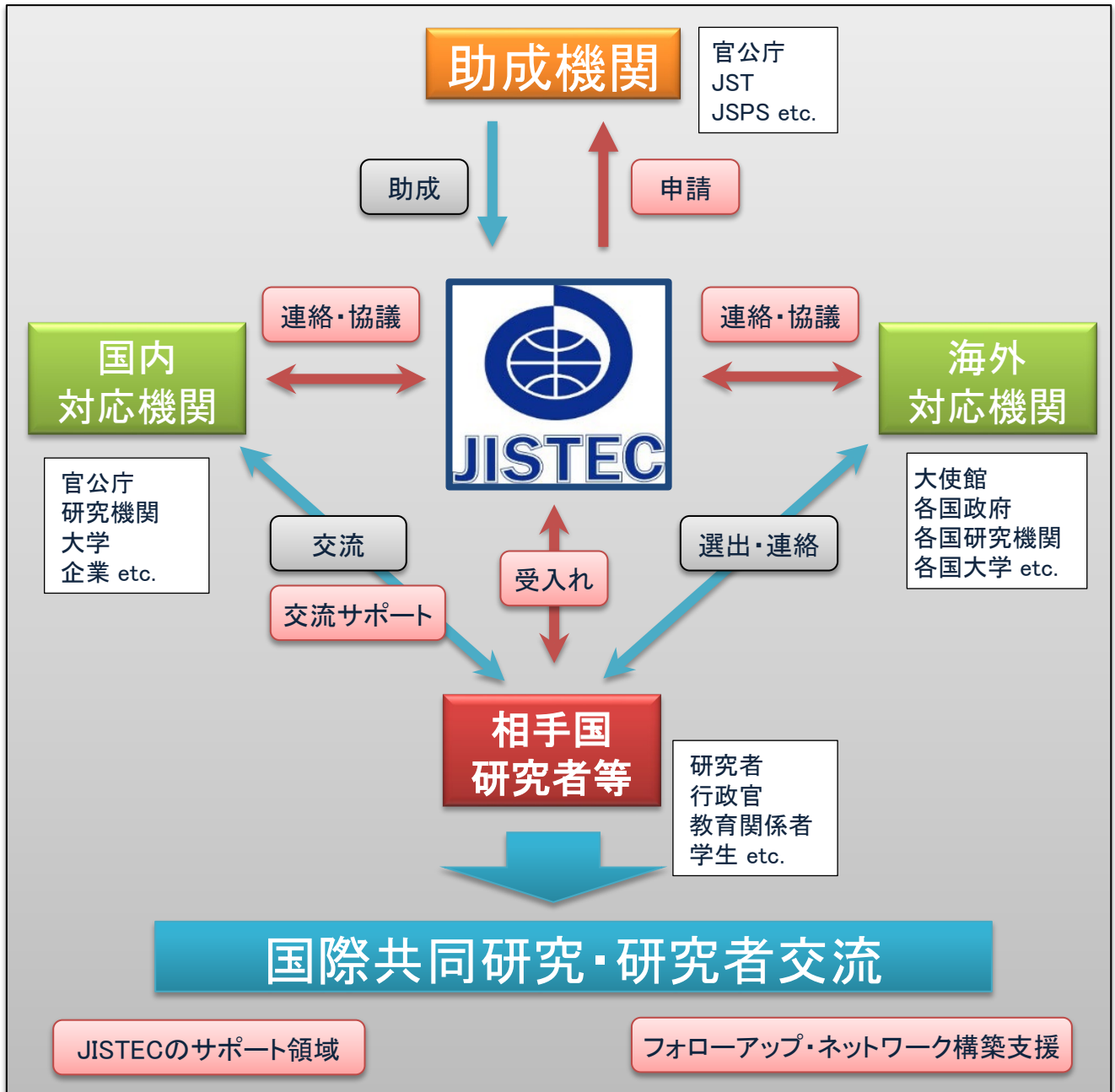
【調査研究例】

- ・ 国内外の大学及び研究所の運営状況調査
- ・ 短期訪問外国人研究者及び理工系学生等の交流見学支援用のシステム開発
- ・ 外国人研究者の受入および研究者への支援に関する調査
- ・ 科学技術政策に関する調査研究・分析
- ・ 行政ニーズに対応したファンディングシステムに関する調査
- ・ 科学技術政策から国際科学技術交流政策への展開調査
- ・ 女性研究者増を目的とする採用・処遇調査
- ・ 外国人研究者のための震災支援マニュアルおよび情報伝達に関するモデル開発
- ・ 外国人研究者の生活支援及び住宅支援における法的問題の調査研究
- ・ 外国人研究者受入促進・ネットワーク強化に係る調査研究
- ・ 日本人研究者の海外派遣(国内外の奨学金制度)と海外の研究者の日本招聘制度の紹介
- ・ 外国籍研究者及び海外留学日本籍研究者の日本における位置付けに関する調査研究
- ・ 「中国の科学技術の現状と動向2018」に関する調査研究
- ・ 「中国の科学技術の政策変遷と発展経緯」に関する調査研究
- ・ 「中国の世界一流大学・一流学科構築政策及び取組み」に関する調査研究
- ・ 「災害時の危機管理の在り方」に関する調査研究
- ・ 「さくらサイエンスプラン対象国の教育・科学技術の主要機関、制度等の状況調査」

6. 外国人招へいプログラム支援事業

JISTECは、研究者・行政官等の招へい事業をサポートいたします。

- ①招へいプログラムの申請業務
- ②招へいプログラムの企画・企画補助、プログラムの実施・実施補助
- ③送出機関・受入機関との連絡調整、招へい者と受入機関の交流サポート
- ④招へい後のフォローアップや交流ネットワーク構築・維持



(1) 外国人招へい・短期研修事業

- ・ JISTECは、JSTのさくらサイエンスプラン(一般公募コース)を活用して、科学技術の様々な活動における日本と海外諸国との間の国際交流活動の活性化に貢献しています。
- ・ 個別のプログラムの策定にあたっては、JISTECの幅広いネットワークを活用して、日本側の関係機関の訪問や団体機関との会合などをアレンジしています。
- ・ JISTECは、平成27年度から平成31年度にかけて、中国、モンゴルとスリランカからの合計12の招へいプログラムを実施してきました。

【実施例】中国からの科学普及・文化促進研究者の招へい(平成31年度)

①目的

科学技術理解増進活動や学生の修学旅行(中国では研学旅行)などに関する日中間の情報交換や相互協力の推進を図るため、中国からこれらの分野の専門家15名を、令和2年1月に招へいするプログラムを実施しました。

②プログラムの概要

科学技術理解増進の分野では、科学技術振興機構の担当部局と意見・情報の交換を行いました。また、修学旅行の分野では、日中両国の修学・研学旅行の在り方について、意見交換を行い、両国の学生間交流を更に促進する必要性について一致した考えが示され、今後、日中間で協力していくことになりました。

③交流の様子



(2) さくらサイエンスプラン企画運営業務

- ・ JISTECは、豊富な科学技術国際交流のノウハウや経験を活かして、JSTのさくらサイエンスプランで、行政官などの科学技術関係者の招へいプログラムを支援しています。
- ・ 行政官の場合は、日本の関係省との意見や情報交換、大学教員など場合は、日本の大学関係者との交流などを企画し、支援しています。
- ・ JISTECでは、平成28年度から平成31年度まで、スリランカ、ASEAN、中国、中南米、インド、ベトナムからの合計28の招へいプログラムを支援してきました。

【実施例】インドの科学技術関係者の招へい(平成31年度)

①目的

インドのITを専門分野とする大学教員などの科学技術関係者が、日本の大学などと交流を深めるための招へいプログラムが、令和2年1月に実施され、JISTECがこのプログラムを支援しました。

②プログラムの概要

日印大学交流会では、インドの各大学からの参加者23名と日本の各大学・高専からの参加者18名による発表と質疑応答が活発に行われ、日印大学の交流の発展が図られました。

また、インドの一行はJISTECの調整により、産業総合研究所、情報通信機構、宇宙航空研究開発機構などの研究機関、東京大学や麻布大学などの大学、さらには関係企業として富士通を訪問し、我が国でのIT関係などの分野の研究開発の動向などを把握し、今後の日印交流につなげました。

③交流の様子



7. 科学技術団体の活動支援

JISTECは、様々な科学技術団体の活動支援を行っています。

(1) さくらサイエンスプラン修了者の同窓会活動の事務局活動

【事務局業務】

- ・会員名簿の管理
- ・公開用HPの企画制作
- ・SNSのコンテンツの企画制作・管理運営
- ・月1回のメールマガジンの発行
- ・国内外での同窓会の開催(オンラインイベント含む)



8. 会員の活動への支援

会員の科学技術国際交流活動を支援します

(1) 会員の国際連携ネットワーク強化支援

- ・会員の求めにより、関係機関（駐日外交機関関係者等）の紹介、マッチング

(2) 会員企業の外国人研究者等への生活支援のための情報提供

- ・市区町村関連（母子手帳、予防接種、転入転出等）
 - ・教育関連（幼稚園・学校、習い事等）
 - ・住居関連（賃貸物件、ゴミ処理ルール、引っ越し業者等）
 - ・医療関連（一般医薬品、医療機関等）
- ※なお、同行等の生活支援の場合は有料となります。

(3) イベントへの招待

- ・CST講演会（S&TDC*協力）参加による関係者交流
 - ・科学技術バスツアー（S&TDC協力）参加による関係者交流
- （*駐日科学技術外交官サークル）

(4) 科学技術国際交流等に関する情報提供・PR

- ・科学技術国際交流関係の情報提供（印刷物やメルマガ）
- ・会員の活動の広報誌（JISTECレポート）等における紹介
- ・JISTECホームページにおけるバナー広告の掲載（予定）
- ・外国人研究者支援のための研修会の開催等

9. 駐日外交機関等との連携

(1) JISTECは、次の駐日の外交機関等と連携関係を有しています。

【アジア】(22の国・地域)				
インド	インドネシア	カンボジア	シンガポール	スリランカ
タイ	韓国	中国	ネパール	東チモール
パキスタン	バングラデシュ	フィリピン	ブータン	ブルネイ
ベトナム	マレーシア	ミャンマー	モルディブ	モンゴル
ラオス	台湾			
【大洋州】(10カ国)				
オーストラリア	サモア	ソロモン諸島	トンガ	ニュージーランド
パプアニューギニア	パラオ	フィジー	マーシャル	ミクロネシア
【北米】(2カ国)				
アメリカ	カナダ			
【中南米】(7カ国)				
アルゼンチン	コスタリカ	ブラジル	チリ	コロンビア
メキシコ	ペルー			
【欧州】(27カ国)				
アイルランド	イタリア	ウクライナ	ウズベキスタン	英国
オーストリア	オランダ	カザフスタン	ギリシャ	キルギス
スイス	スウェーデン	スペイン	タジキスタン	チェコ
デンマーク	ドイツ	トルクメニスタン	ノルウェー	ハンガリー
フィンランド	フランス	ベルギー	ポーランド	ポルトガル
ルーマニア	EU代表部			
【中東】(21カ国)				
アフガニスタン	アラブ首長国連邦	イエメン	イスラエル	イラク
イラン	オマーン	カタール	クウェート	サウジアラビア
シリア	トルコ	バーレーン	ヨルダン	レバノン
パレスチナ				
【アフリカ】(12カ国)				
アルジェリア	アンゴラ	ウガンダ	エジプト	エチオピア
ガーナ	ケニア	チュニジア	南アフリカ	モザンビーク
リビア	ルワンダ			

(2) この他に、ユーラクシス、S & TDC(駐日科学技術外交官サークル)、州政府等の日本事務所等(中国国際人材交流協会(外専局)日本駐在事務所、北京中関村日本駐在事務所、中国山東省政府駐日本経済貿易事務所、中国蘇州市人民政府蘇州高新区日本事務所、天津経済技術開発区日本事務所)、在日インド商工協会、日印協会、日マレーシア協会、日カンボジア協会、スリランカJCP事務所)、英国ウェールズ日本事務所、フランスCNRS日本オフィス)とも連携関係を有しています。

10. 会員機関等

【正会員】

機関名	機関名
(株)アイ・エス・シー	(株)筑波国際アカデミー
一般財団法人 大阪科学技術センター	東レ(株)
オートリブ株式会社	(株)日進産業
(国研)科学技術振興機構	(一財)日本宇宙フォーラム
(公財)科学技術広報財団	日本精工(株)
(株)カスミ	日本電子(株)
加速器エンジニアリング(株)	(公財)日本科学技術振興財団
(株)潮見サービス	(国研)物質・材料研究機構
(株)JTB	(株)ミザック
損害保険ジャパン(株)	三菱電機(株)
(株)ジュン アシダ	(国研)理化学研究所
(一財)新技術振興渡辺記念会	(一財)リモート・センシング技術センター
関彰商事(株)	
(* 国研＝国立研究開発法人)	五十音順
	(2025年6月現在)

【賛助会員】

機関名	
(株)アポロ電器	
(株)常総住建	
公益財団法人全日本科学技術協会	
東海大学	
東京工業大学	五十音順
	(2025年6月現在)

【協力機関】

機関名・団体名	
スリランカ民主社会主義共和国大使館	
在京科学技術ディプロマティックサークル(S&TDC)	
	(2025年6月現在)

11. 役員等

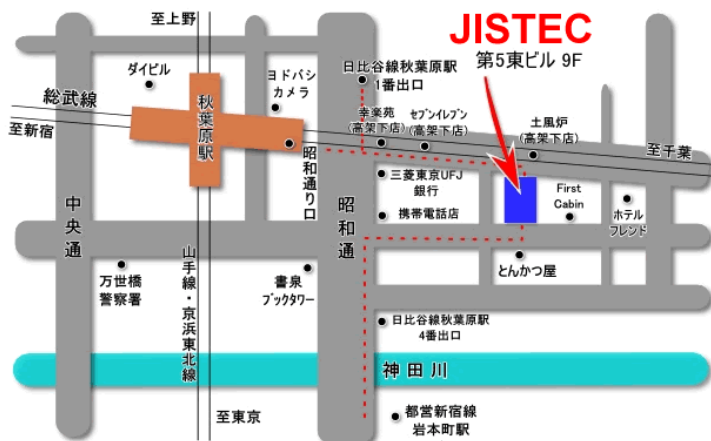
会 長	相澤 益男	東京工業大学 名誉教授、元学長
理 事 長	沖村 憲樹	公益社団法人 科学技術国際交流センター 理事長
専務理事	広瀬 研吉	公益社団法人 科学技術国際交流センター 専務理事
理 事	岩崎 健一	日科情報株式会社 取締役会長
	加賀屋 悟	国立研究開発法人 理化学研究所 人事統括本部 本部長
	坂 田 英 一	一般財団法人 リモート・センシング技術センター 常務理事
	佐 藤 征 夫	一般財団法人 新技術振興渡辺記念会 理事長
	秦 舟	公益社団法人 科学技術国際交流センター 国際協力開発部長
	神風 真由美	公益社団法人 科学技術国際交流センター 総務部長兼国際交流事業部長
	玉田 洋	東レ株式会社 経営企画室 産業政策・調査グループリーダー
	寺西 裕之	三菱電機(株) 生産技術・ロジスティクス部技術管理グループマネージャー
	堂道 秀明	スズキ株式会社 取締役
	古屋 輝夫	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 理事
	渡 邊 慎 一	日本電子株式会社 顧問(特命経営戦略担当)
監 事	高野 潔	株式会社筑波国際アカデミー 代表取締役社長
	濱北 稔	前 サイエンスツアー株式会社 取締役会長
顧 問	桑原 洋	日立製作所 名誉顧問
	田中眞紀子	元文部科学大臣、元外務大臣
	間宮 馨	前 公益社団法人 科学技術国際交流センター 理事長

(2025年4月現在)



公益社団法人 科学技術国際交流センター

Japan International Science and Technology Exchange Center



本部

〒101-0025

東京都千代田区神田佐久間町
3丁目38番 第5東ビル901

TEL. 03-5825-9391

FAX. 03-5825-9392

Head Office

901 No.5 Azuma-Building 3-38
Kanda-Sakumacho Chiyoda-ku,
Tokyo 101-0025 Japan

TEL. +81-3-5825-9391

FAX. +81-3-5825-9392



つくば事務所

〒305-0032

茨城県つくば市竹園2-20-5

TEL. 029-853-8250(代)

FAX. 029-853-8260

Tsukuba Office

2-20-5, Takezono, Tsukuba City
Ibaraki 305-0032 Japan

TEL. +81-29-853-8250

FAX. +81-29-853-8260

<https://www.jistec.or.jp>